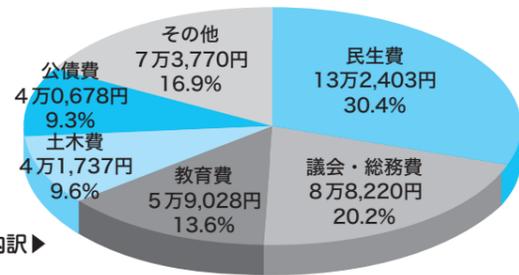


市民一人あたりに換算すると…（平成31年3月31日現在の人口 47,614人で算出）

市民一人あたりの行政サービスにかかったお金
43万5,836円（昨年度44万8,046円）

市民一人あたりの一般会計歳出額の内訳▶



特別会計（特定の歳入があり、一般の歳出と区別する必要がある事業の場合に設置される会計）

特別会計の種類	歳入決算額	増減率 (対前年度比)	歳出決算額	増減率 (対前年度比)
国民健康保険	46億1,693万円	△ 12.3%	45億6,455万円	△ 10.2%
東根財産区	141万円	2.9%	98万円	58.1%
公共下水道事業	19億6,050万円	2.8%	19億6,023万円	2.8%
介護保険	42億2,802万円	5.6%	40億6,911万円	5.4%
市営墓地区	433万円	△ 1.6%	161万円	△ 44.5%
後期高齢者医療	4億9,667万円	0.3%	4億9,344万円	0.5%

企業会計（原則として、提供するサービスに対する料金で運営される会計）

企業会計の種類	収入決算額	増減率 (対前年度比)	支出決算額	増減率 (対前年度比)
水道事業（収益的）	11億8,785万円	0.2%	9億9,214万円	0.4%
水道事業（資本的）	2,896万円	△ 36.8%	4億5,688万円	20.1%
工業用水道事業（収益的）	2億3,002万円	3.3%	1億5,959万円	0.2%
工業用水道事業（資本的）	0円	—	1億1,332万円	34.5%

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金や建設改良積立金、消費税および地方消費税資本的収支調整額などで補てんしました。

特別会計・企業会計の決算の特徴

- ◆国民健康保険特別会計 財政運営の主体が県に移行したことに伴い、決算額は対前年比で減少したものの、一人あたりの給付費などは増加しました。
- ◆介護保険特別会計 高齢者および要介護認定者数は増加しているものの、要支援者などを対象とした新しい介護予防事業の実施により事業費全体の伸びが抑えられました。
- ◆水道事業会計 収益的収支は、給水収益ならびに維持管理に係る費用が対前年度比でほぼ横ばい、資本的収支では、加入金や工事負担金などの収入が減少し、施設改良に伴う費用が増加しました。

指標で見る財政事情

指 標	項 目 の 説 明	平成30年度		平成29年度 (東根市)
		東根市	県内13市平均	
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指数。1に近い、あるいは1を超えるほど財政に余裕がある。	0.65	0.52	0.62
経常収支比率(%)	地方税や地方交付税などの経常的な歳入に対し、人件費や公債費などの経常経費の占める割合。この比率が低いほど財政に弾力性がある。	91.4	92.0	89.0
実質公債費比率(%)	これまで借り入れたお金の返済額などの水準を計る指標。18%以上で起債に許可が必要となり、25%以上で一部の起債が制限される。	7.1	8.6	8.3
将来負担比率(%)	公営企業、土地開発公社などを含めた将来負担すべき負債を、一定の基準で算出した地方公共団体ごとの財政規模で除した割合。350%以上で早期健全化策が求められる。	7.7	64.6	11.6

東根市の数値は、県内平均と比較しても健全な数値となっています。

●お問い合わせ 財政課財政係 TEL内線3135

平成30年度決算の概要をお知らせします

平成30年度の一般会計と特別会計の決算が9月議会で承認されました。市民の皆さんに納めていただいた税金などが、どのように使われ市の財政が運営されているのか、その概要をお知らせします。

一般会計（歳入合計 217億5,533万円 歳出合計 207億5,190万円）

項目	項目の解説	決算額	増減率 (対前年度比)	構成比
市 税	市民の皆さんに納めていただいた市民税や固定資産税など	73億5,390万円	1.8%	33.8%
繰越金・繰入金・寄附金・諸収入など	前年度からの繰越金や基金からの繰入金、寄附金、使用料、手数料、負担金、その他の収入	52億4,345万円	16.4%	24.1%
自主財源(*)の合計		125億9,735万円	7.4%	57.9%
地方譲与税など	国の税金から一定の基準に従って譲与・交付されたお金	12億5,752万円	5.0%	5.8%
地方交付税	市の財政状況に応じて、国の税金から交付されたお金	33億1,323万円	△ 9.4%	15.2%
国・県支出金	市の事業に国や県から交付されたお金	33億5,649万円	△ 8.9%	15.4%
市 債	市が公的機関や銀行などから借り入れたお金	12億3,074万円	△ 22.4%	5.7%
依存財源の合計		91億5,798万円	△ 9.5%	42.1%
歳入（自主財源+依存財源）の合計		217億5,533万円	△ 0.5%	100.0%

項目	項目の解説	決算額	増減率 (対前年度比)	構成比
議会・総務費	議会の運営や市の全般的な事務に使われたお金	42億0,052万円	△ 6.8%	20.2%
民生費	子どもや高齢者など、主に福祉に使われたお金	63億0,422万円	△ 5.8%	30.4%
衛生費	健康を守ることやごみの処理などに使われたお金	14億4,892万円	1.2%	7.0%
農林水産業費	農林業の振興などに使われたお金	6億5,996万円	△ 6.9%	3.2%
商工・労働費	観光振興や商工業の発展、労働者福祉などに使われたお金	7億6,583万円	9.2%	3.7%
土木費	道路や橋、公園などに使われたお金	19億8,728万円	△ 7.5%	9.6%
消防費	消防活動や救急活動に使われたお金	6億3,777万円	△ 3.6%	3.1%
教育費	小中学校や公民館、文化活動などに使われたお金	28億1,054万円	9.4%	13.5%
公債費	借り入れたお金の返済に使われたお金	19億3,686万円	3.1%	9.3%
歳出の合計		207億5,190万円	△ 2.6%	100.0%

*税など市が自主的に調達した財源をいいます。

一般会計決算の特徴

- ◆法人市民税などの増収により、市税が増額となりました。
- ◆市税の増額などにより自主財源が増額となり、自主財源の割合が歳入全体の半数を超えました。
- ◆自主財源の増額により、市債の借入額が減りました。
- ◆民生費は、学童保育所整備などの事業完了により、減額となりました。
- ◆土木費は、除排雪経費などが減額となりました。
- ◆教育費は、小中学校トイレ改修や東の杜リノベーションなどの実施に伴い、大幅な増額となりました。